



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 5 日

上場会社名 日本ユニシス株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 8056

URL <http://www.unisys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 靱井 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 田崎 稔

TEL (03)5546 - 4111

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 26 日

配当支払開始予定日

平成 19 年 12 月 7 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	152,359	11.6	3,051	283.6	3,102	177.9	4,362	-
18 年 9 月中間期	136,526	1.5	795	64.6	1,116	134.9	574	793.0
19 年 3 月期	307,455	-	6,278	-	6,646	-	3,433	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	45	46	-	-
18 年 9 月中間期	6	04	6	00
19 年 3 月期	35	97	35	75

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 4 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 47 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 9 月中間期	254,388		81,197		31.6		836 32	
18 年 9 月中間期	234,438		83,772		35.4		866 44	
19 年 3 月期	237,861		87,018		36.2		897 36	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 80,289 百万円 18 年 9 月中間期 83,026 百万円 19 年 3 月期 86,121 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	3,917		17,889		14,546		23,857	
18 年 9 月中間期	5,735		19,511		21,320		26,901	
19 年 3 月期	8,813		32,270		15,856		23,225	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	3	75	3	75	7	50
20 年 3 月期	6	00	-	-	12	00
20 年 3 月期(予想)	-	-	6	00	-	-

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	366,800	19.3	19,400	209.0	18,700	181.4	3,300	3.9	34	37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名(株)ネットマークス) 除外 1社(社名 日本ユニシス・ソリューション(株))
 (注) 詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、19 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 109,663,524株 18年9月中間期 109,663,524株 19年3月期 109,663,524株

期末自己株式数

19年9月中間期 13,662,211株 18年9月中間期 13,883,432株 19年3月期 13,691,439株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	100,081	2.9	442	-	3,715	32.4	404	-
18年9月中間期	103,065	0.1	1,443	-	2,806	-	2,930	-
19年3月期	241,133	-	308	-	5,040	-	3,603	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	4	21
18年9月中間期	30	83
19年3月期	37	75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	214,786		73,102		34.0	759	93	
18年9月中間期	210,456		74,239		35.3	774	70	
19年3月期	220,174		74,843		34.0	779	16	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 72,956百万円 18年9月中間期 74,239百万円 19年3月期 74,777百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	244,000	1.2	11,600	-	14,700	191.7	5,900	63.7	61	46

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善等を受け、緩やかな拡大基調を維持しておりますが、米国の金融市場への不安や原油価格の高騰などにより、先行きに対する不透明感も引き続き見受けられます。

情報サービス市場においては、需要の増加傾向が続いておりますが、その一方で、企業のコスト削減、投資対効果(ROI)を重視した投資判断への慎重な姿勢も依然として続いております。

このような環境の中で日本ユニシスグループは、高収益企業への脱皮を目指し、「サービス体制の強化」による採算性向上、及び成長に向けた「ICT (Information and Communication Technology) 事業体制の強化」に重点的に取り組んでおります。

重点施策として掲げた「サービス体制の強化」においては、グループ企業の再編およびプロジェクト型組織編成の導入によりプロジェクト・マネージャーを中心としたシニアSEの増員を実現したほか、プロジェクト支援・審査体制の強化により、リスクの早期発見・対応、状況の継続的な把握・早期対応が実現してきております。

また「ICT 事業体制の強化」においては、新たに当社グループに加わった(株)ネットマークスとの連携を進めるとともに、KDDI(株)と当社グループのユニアデックス(株)との包括的な業務提携による統合的な ICT ソリューション・サービスを順調に展開しております。今後は、先般発表した(株)ネットマークスとユニアデックス(株)の共同事業である、企業のワークスタイル変革を目指す新コンセプト「PowerWorkPlace™(パワーワークプレイス)」など具体的な強化策を更に実行し、ICT 分野でのトータルソリューション・サービスの展開により成長を加速してまいります。

さらに、(株)山梨中央銀行の決定により地銀 7 行に採用決定いただいている次世代オープン勘定系システム『BankVision®』の更なる拡販を始めとして、当社の強みである「ミッションクリティカルなシステム構築力」と業務ノウハウを活かしたソリューション戦略を積極的に推進しております。

これらに加えて、オープン・ソース・ソフトウェア分野において、日本ユニシスがこれまでに蓄積してきた大規模ミッションクリティカルなシステム開発における知見やノウハウを標準体系として集大成し、Java™ EE 仕様に準拠した統合フレームワーク製品である「MIDMOST® for Java™ EE」を基盤として、今後ますます拡大するオープンソースによる大規模システム開発需要に対して、より付加価値の高い、最適なシステムインテグレーション・サービスを提供していきます。

当中間期の連結業績につきましては、システムサービスの伸びに加え、(株)ネットマークスが新たに連結の範囲に加わったこと等によりサービス売上が大幅な増収となった結果、売上高合計は 1,523 億 59 百万円 (前年同期比 11.6%増) となりました。利益面につきましては、一部システム開発案件におけるコスト増加、大型アウトソーシング開始による償却費負担の増加等があったものの、ユニシス・コーポレーションに対する商標使用料の負担

がなくなったことにより、売上総利益は増加いたしました。研究開発費や社内情報化投資の増加、および、(株)ネットマークスを新規連結した結果、営業利益は30億51百万円(前年同期比283.6%増)、経常利益は31億2百万円(前年同期比177.9%増)となりました。中間純損益につきましては、(株)ネットマークスの株価が著しく下落したことに伴い、同社に係わるのれんのうち、58億89百万円を特別損失に計上したことから43億62百万円の損失(前年同期は5億74百万円の利益)となりました。この結果、同社に係わる当中間期末のれん未償却残高は37億80百万円となりました。売上構成別で見ますと、サービス売上はシステムサービスの伸びに加え、(株)ネットマークスが新たに連結の範囲に加わったこと等から前年同期比225億11百万円増加の1,091億20百万円(前年同期比26.0%増)となりました。一方、採算重視の案件絞り込みを行ったことから、ソフトウェア売上は前年同期比22億24百万円減少の169億61百万円(前年同期比11.6%減)となり、ハードウェア売上は前年同期比44億53百万円減少の262億78百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

なお、売上構成比は、サービス売上は71.6%(前年同期63.4%)、ソフトウェア売上は11.1%(前年同期14.1%)、ハードウェア売上は17.2%(前年同期22.5%)となりました。

(2) 通期の見通し

平成19年6月12日に公表いたしました平成20年3月期の連結業績見通しにつきましては、本日(平成19年11月5日)下記のとおり修正いたしました。

売上高、営業利益、経常利益につきましては、概ね見通しどおりに推移しておりますが、当期純損益につきましては、(株)ネットマークスの株式について、時価が著しく下落したことにより個別決算上減損処理を行うことに伴い、同社に係わる「のれん償却額」67億円を特別損失に計上することを見込み、前回公表見通し100億円から67億円下回る33億円に修正するものであります。

この「のれん償却額」は、期末の(株)ネットマークス株式時価が9月末の株式時価と同額であることを前提に、同社期末純資産の状況を勘案し、来期以降償却すべきのれん残高を計算した結果に基づき算定しております。

なお、同社に係わる当期末のれん未償却残高は、当初想定94億円より67億円減少の27億円となる見込みであります。

平成20年3月期連結業績見通し

(百万円)

	平成19年6月12日見通し	平成19年11月5日見通し	増減
売上高	366,800	366,800	- %
営業利益	19,400	19,400	- %
経常利益	18,700	18,700	- %
当期純利益	10,000	3,300	67.0%

2. 財政状態

当中間期の総資産の状況につきましては、ユニシス・コーポレーションに対する商標使用料の負担がなくなったことにより前払費用が減少した一方、営業用コンピュータの取得およびアウトソーシング用ソフトウェア開発等による固定資産の増加に加え、(株)ネットマークスを新規連結したことにより、前年同期比199億50百万円増加の2,543億88百万円となりました。

負債につきましては、(株)ネットマークスの株式や営業用コンピュータの取得等に係わる資金需要に対して新規借入を実施したこと等により前年同期比225億25百万円増加の1,731億91百万円となりました。

純資産につきましては、前年同期比25億74百万円減少の811億97百万円となりました。

当中間期の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)につきましては、(株)ネットマークスの株式や営業用コンピュータの取得等に係る資金需要を、主に新規借入の実施による財務活動によりまかさないました。その結果、現金及び現金同等物は期首残高に比べ6億31百万円増加し、中間期末残高は238億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、非現金支出費用である減価償却費74億9百万円(前年同期比5億75百万円増)のれん償却費61億55百万円、および、売掛金の回収による売上債権の減少205億84百万円(前年同期比5億26百万円減)等により増加し、税金等調整前中間純損失29億11百万円(前年同期は8億62百万円の利益)、仕入債務の減少101億34百万円(前年同期比122億73百万円減)等により減少した結果、39億17百万円の収入(前年同期は57億35百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出53億7百万円(前年同期比30億71百万円増)およびアウトソーシング用ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出69億7百万円(前年同期比25億6百万円減)(株)ネットマークスの株式取得による収支66億76百万円等により、178億89百万円(前年同期比16億22百万円減)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金につきましては、短期借入金の純減少額64億50百万円(前年同期は114億20百万円の純増加額)、長期借入金の借入による収入235億円(前年同期比149億円増)等を差引きし、145億46百万円(前年同期比67億74百万円減)の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月 中間期
株主自己資本比率 (%)	41.7	43.6	33.1	36.2	31.6
時価ベースの株主自己資本比率 (%)	41.6	52.9	70.3	68.3	53.6
債務償還年数 (年)	2.3	3.4	3.4	8.9	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.0	26.1	40.2	13.2	7.8

(注) 自己資本比率：普通株式に係る純資産額 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期の配当

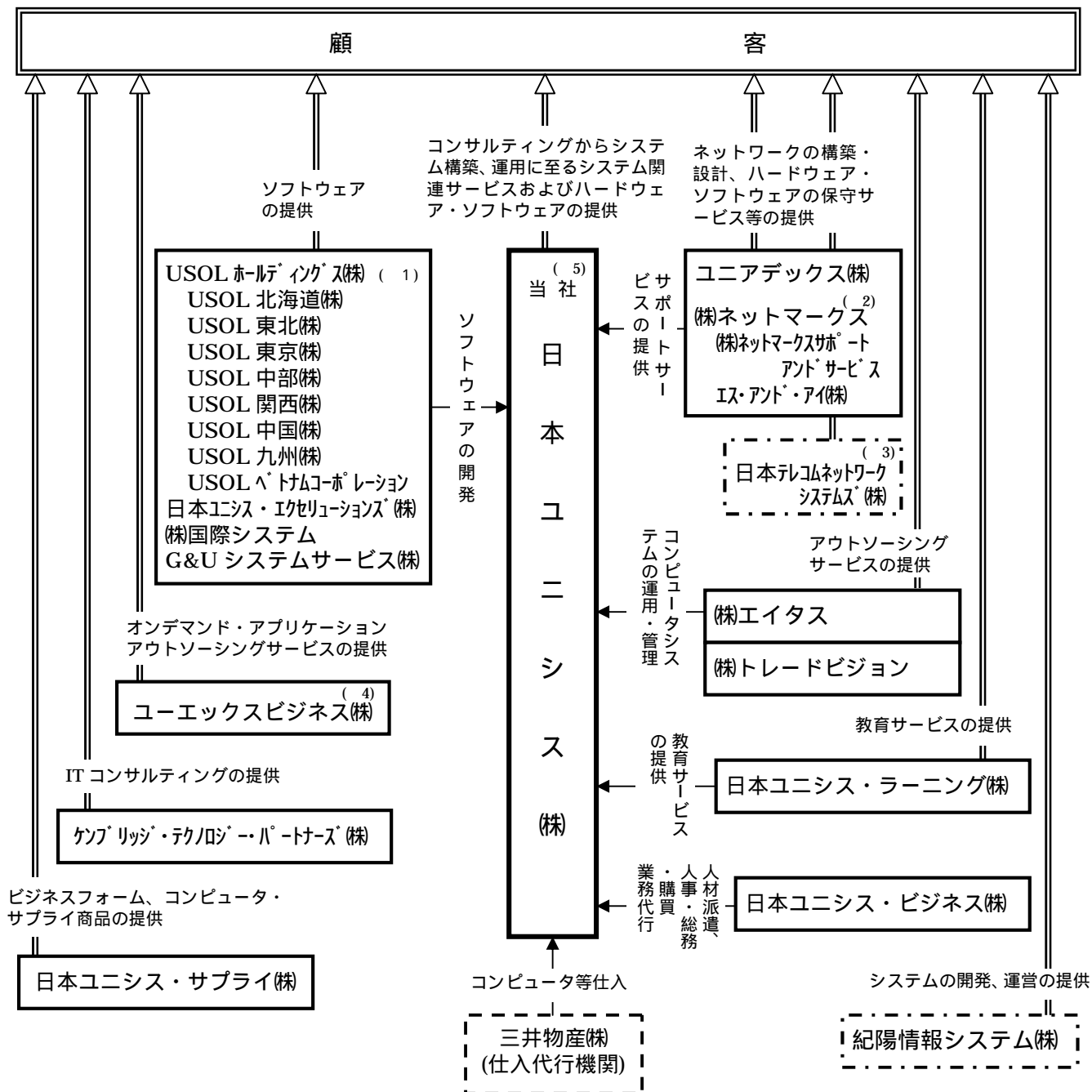
当社は、企業価値の増大が最も重要な株主還元であるとの認識のもと、今後とも継続的な利益配分に努めてまいります。

また今後、当社は業績に応じた配当方針として、連結配当性向 20% を目指してまいります。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定させていただきますが、今後の連結利益の増加に合わせて段階的に増配を目指していきたいと考えております。

上記方針にもとづき、当期の 1 株当たり配当金は年間 12 円を計画しており、中間配当金は 6 円とさせていただきます。また、期末配当金は 6 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



連結子会社
 持分法適用会社
 その他の関係会社

- 1 USOLホールディングス(株)を平成 19 年 4 月 2 日に設立し、当中間期より新たに連結子会社に含めております。
- 2 (株)ネットマークスは株式の取得により当中間期より新たに連結子会社に含めており、また、これにより同社連結子会社の(株)ネットマークスサポートアンドサービス、および、エス・アンド・アイ(株)を連結子会社に含めております。
- 3 (株)ネットマークスを当中間期より新たに連結子会社に含めたことにより、同社持分法適用関連会社の日本テレコムネットワークシステムズ(株)を、当中間期より新たに持分法適用関連会社に含めております。
- 4 非連結子会社であったユーエックスビジネス(株)は、重要性が増したため当中間期より連結子会社に含めております。
- 5 平成 19 年 9 月 1 日付けで当社は日本ユニシス・ソリューション(株)を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針、戦略および目標とする経営指標

< 経営理念・ビジョン・戦略 >

日本ユニシスグループは、経営理念として「高品質・高技術の追求による顧客第一主義」、「個人の尊重とチームワークの重視」、「社会・顧客・株主・従業員にとり魅力ある会社」を掲げ、わが国におけるコンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを実行し、発展してまいりました。

今日、情報システムは企業経営にとって無くてはならないものになり、社会においても様々な形態で活用されています。当社グループは情報システムに対するその時々要望に応え、お客様と価値を共有し、お客様と共に成長する企業たるべく、グループの将来ビジョンおよび目指す企業像を次のように定めております。

【将来ビジョン】

U&U (Users & Unisys) による価値共有を通して『高成長企業集団への脱皮』

【目指す企業像】

一流の企業・一流の企業人

高い見識と人格を持つ一流の企業人集団による、好業績で魅力のある一流の企業を目指します。

自由闊達

会社や社員がその持てる力を最大限に発揮できる企業になるため、コミュニケーションを大切にします。

三位一体

営業、開発、保守が三位一体となり、お客様にワンストップサービスを提供できる企業グループを目指します。

【戦略】

グループ横断で注力市場での活動を強化する「市場戦略」、労働集約型モデルから知識集約型モデルへの変革を図りサービス提供力と市場競争力を向上させる「サービスビジネス戦略」、グループ一体化により総合力を強化する「グループ戦略」、人材の育成と維持を推進する「人材戦略」を基本戦略として実行してまいります。

当社グループは一体となって「将来ビジョン」、「目指す企業像」の実現に向けた「戦略」を確実に実行することでステークホルダーから魅力ある企業と評価される、持続的に成長する企業集団を目指してまいります。

< 目標とする経営指標 >

平成 20 年 3 月期は、連結売上高 3,668 億円、連結営業利益 194 億円を、それぞれ目標としております。

(2) 会社の対処すべき課題

情報サービス市場においては需要の増加傾向が続いておりますが、一方で、情報システム規模の拡大、納期の短縮化、機能の高度化等要求の高度化により対応できる高度技術者の不足が引き続き課題となっております。

このような環境の中で日本ユニシスグループは、「サービス体制の強化」を重点施策の一つと位置付けており、人材育成をさらに強化していくとともに、プロジェクト型の組織編成の導入により、これまでの組織長がプロジェクトに専念することでプロジェクト・マネージャーなどの経験が豊富なシニア S E の大幅増員を実現するとともに、RMO (リソース・マネジメント・オフィス) の設置により、プロジェクトへの柔軟な要員配置を可能にしております。

また、システムサービスにおける「採算性および品質の向上」は、当社グループの継続的な課題として認識しております。当社グループでは「採算性の向上」を図るため、リスクを含めた案件の妥当性の判断、提案の可否決定の実施、更に実行途中段階の案件に対する、定期的状況把握と発生した問題への対応を図っております。さらに、顧客への案件発掘段階におけるリスクの早期顕在化や提案内容の質の向上を図るための機関を設置し、案件発掘段階におけるプロジェクトリスクの軽減を図っております。これらの施策に合わせ、実行段階のプロジェクトに対して、品質の向上のために、専門組織によるレビューを実施しております。お客様、市場からのさらに強固な信頼を得られるよう、品質の向上に向けた取り組みを継続的に実施しております。

さらに、高品質なシステム開発を低コストで発注できるように、昨年ベトナムに子会社を設立いたしました。現地の優秀な人材の採用と教育を進めております。現在、100名超の現地技術者が基礎的な開発能力を備えてきており、一部のシステム開発を受託しております。将来的には500名体制の開発拠点にしたいと計画しております。

情報システムが社会に与える影響がより大きくなる中で、日本ユニシスはこれらの施策の継続的实施によりグループ全体での一層の生産性向上と品質向上に努め、お客様、市場とのさらに強固な信頼関係を構築し、ビジネスを拡大していきます。

4 . 中間連結財務諸表等

中間連結損益計算書

科目	当中間期	前年中間期	前期
	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
	百万円	百万円	百万円
売上高	152,359	136,526	307,455
売上原価	115,673	109,269	244,258
売上総利益	36,685	27,257	63,196
販売費及び一般管理費	33,634	26,462	56,917
営業利益	3,051	795	6,278
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	284	153	244
上場有価証券売却益	239	53	327
為替差益	-	322	308
その他	132	103	244
営業外費用			
支払利息	526	293	709
為替差損	16	-	-
その他	63	18	49
経常利益	3,102	1,116	6,646
特別利益			
固定資産売却益	0	2	3
投資有価証券売却益	348	-	-
役員退職給与引当金戻入額	60	-	-
その他	2	21	92
特別損失			
固定資産売却却損	30	17	75
投資有価証券評価損	497	258	341
のれん償却額	5,889	-	-
その他	9	2	13
税金等調整前中間(当期) 純利益(は損失)	2,911	862	6,311
法人税、住民税及び事業税	1,742	1,622	5,501
法人税等調整額	174	1,414	2,790
少数株主利益	117	80	166
中間(当期)純利益(は損失)	4,362	574	3,433

中間連結貸借対照表

科目	当中間期末	前年中間期末	前期末
	平成 19 年 9 月 30 日	平成 18 年 9 月 30 日	平成 19 年 3 月 31 日
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	23,902	26,911	23,235
受取手形及び売掛金	70,468	59,597	76,509
たな卸資産	23,651	26,954	17,078
繰延税金資産	12,936	10,759	11,127
前払費用	6,552	11,387	4,477
その他	3,082	1,520	2,005
貸倒引当金	396	42	381
流動資産合計	140,196	137,088	134,053
固定資産			
有形固定資産			
機械装置及び運搬具	14,426	12,849	13,399
その他	8,254	6,671	6,721
有形固定資産合計	22,681	19,521	20,121
無形固定資産			
ソフトウェア	33,362	29,180	29,449
のれん	3,828	-	-
その他	31	25	23
無形固定資産合計	37,221	29,206	29,473
投資その他の資産			
投資有価証券	20,309	18,093	21,553
繰延税金資産	9,304	8,318	9,789
前払年金費用	13,086	11,261	12,036
その他	13,095	11,593	11,299
貸倒引当金	1,507	644	465
投資その他の資産合計	54,288	48,622	54,213
固定資産合計	114,192	97,350	103,808
資産合計	254,388	234,438	237,861

科目	当中間期末	前年中間期末	前期末
	平成 19 年 9 月 30 日	平成 18 年 9 月 30 日	平成 19 年 3 月 31 日
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	29,658	31,412	32,789
短期借入金	18,550	17,380	19,050
長期借入金(1年以内)	13,675	2,237	10,825
社債(1年以内)	8,000	-	8,000
コマーシャル・ペーパー	12,000	20,000	13,000
未払法人税等	1,333	894	4,515
未払費用	13,332	12,276	13,007
引当金	843	1,093	1,205
その他	19,363	18,442	18,032
流動負債合計	116,755	103,736	120,425
固定負債			
社債	-	8,000	-
長期借入金	51,975	34,800	26,400
繰延税金負債	814	199	579
退職給付引当金	1,458	1,347	1,205
その他の引当金	406	350	249
負ののれん	77	-	78
その他	1,702	2,232	1,905
固定負債合計	56,435	46,929	30,418
負債合計	173,191	150,665	150,843
(純資産の部)		百万円	
株主資本			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本剰余金	15,501	15,600	15,514
利益剰余金	76,713	78,580	81,456
自己株式	19,136	19,446	19,178
自己株式申込証拠金	2	38	0
株主資本合計	78,563	80,255	83,277
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,739	2,769	2,839
繰延ヘッジ損益	18	1	6
為替換算調整勘定	4	0	0
評価・換算差額等合計	1,726	2,770	2,844
新株予約権	145	-	66
少数株主持分	762	746	830
純資産合計	81,197	83,772	87,018
負債純資産合計	254,388	234,438	237,861

中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	百万円 5,483	百万円 15,288	百万円 78,388	百万円 21,597	百万円 2	百万円 77,565
前年中間期の変動額						
剰余金の配当(注)			353			353
役員賞与(注)			28			28
中間純利益			574			574
自己株式の取得				0		0
自己株式の処分		448		1,722		2,170
ストック・オプションの権利行使		135		428	2	289
自己株式申込証拠金の入金					38	38
株主資本以外の項目の 前年中間期変動額(純額)						
前年中間期の変動額合計	-	312	191	2,150	35	2,690
平成18年9月30日残高	5,483	15,600	78,580	19,446	38	80,255

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	百万円 3,285	百万円 -	百万円 -	百万円 3,285	百万円 670	百万円 81,520
前年中間期の変動額						
剰余金の配当(注)						353
役員賞与(注)						28
中間純利益						574
自己株式の取得						0
自己株式の処分						2,170
ストック・オプションの権利行使						289
自己株式申込証拠金の入金						38
株主資本以外の項目の 前年中間期変動額(純額)	515	1	0	514	75	438
前年中間期の変動額合計	515	1	0	514	75	2,251
平成18年9月30日残高	2,769	1	0	2,770	746	83,772

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	百万円 5,483	百万円 15,514	百万円 81,456	百万円 19,178	百万円 0	百万円 83,277
当中間期の変動額						
剰余金の配当			359			359
中間純損失			4,362			4,362
連結子会社の増加			20			20
自己株式の取得				1		1
ストック・オプションの権利行使		13		43	0	29
自己株式申込証拠金の入金					2	2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期の変動額合計	-	13	4,743	41	1	4,713
平成19年9月30日残高	5,483	15,501	76,713	19,136	2	78,563

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成19年3月31日残高	百万円 2,839	百万円 6	百万円 0	百万円 2,844	百万円 66	百万円 830	百万円 87,018
当中間期の変動額							
剰余金の配当							359
中間純損失							4,362
連結子会社の増加							20
自己株式の取得							1
ストック・オプションの権利行使							29
自己株式申込証拠金の入金							2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,099	24	5	1,118	79	67	1,106
当中間期の変動額合計	1,099	24	5	1,118	79	67	5,820
平成19年9月30日残高	1,739	18	4	1,726	145	762	81,197

前期 (自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	百万円 5,483	百万円 15,288	百万円 78,388	百万円 21,597	百万円 2	百万円 77,565
前期の変動額						
剰余金の配当(注)			353			353
剰余金の配当			359			359
役員賞与(注)			28			28
当期純利益			3,433			3,433
持分法適用関連会社 の増加			376			376
自己株式の取得				2		2
自己株式の処分		448		1,722		2,170
ストック・オプションの権利行使		221		698	2	474
自己株式申込証拠金の入金					0	0
株主資本以外の項目の 前期変動額(純額)						
前期の変動額合計	-	226	3,068	2,419	2	5,712
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,483	15,514	81,456	19,178	0	83,277

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	百万円 3,285	百万円 -	百万円 -	百万円 3,285	百万円 -	百万円 670	百万円 81,520
前期の変動額							
剰余金の配当(注)							353
剰余金の配当							359
役員賞与(注)							28
当期純利益							3,433
持分法適用関連会社 の増加							376
自己株式の取得							2
自己株式の処分							2,170
ストック・オプションの権利行使							474
自己株式申込証拠金の入金							0
株主資本以外の項目の 前期変動額(純額)	445	6	0	440	66	159	214
前期の変動額合計	445	6	0	440	66	159	5,497
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,839	6	0	2,844	66	830	87,018

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

項目	当中間期	前年中間期	前期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 (は損失)	2,911	862	6,311
減価償却費	7,409	6,834	13,808
のれん償却額	6,155	-	7
投資有価証券売却益	588	53	327
引当金の減少額	462	501	476
売上債権の減少額	20,584	21,111	4,389
たな卸資産の増減額	1,383	7,632	2,243
仕入債務の減少額	10,134	22,408	21,051
その他	9,681	206	8,242
小計	8,988	1,994	13,132
利息及び配当金の受領額	323	152	243
利息の支払額	500	272	666
法人税等の支払額	4,893	3,620	3,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,917	5,735	8,813
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	5,307	2,235	6,897
有形固定資産の売却による収入	327	11	25
無形固定資産の取得による支出	6,907	9,414	14,673
投資有価証券の取得による支出	371	7,943	10,998
投資有価証券の売却による収入	1,080	69	435
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	6,676	-	150
その他	34	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,889	19,511	32,270
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	6,450	11,420	13,090
長期借入れによる収入	23,500	8,600	10,100
長期借入金の返済による支出	925	737	2,050
コマーシャル・ペーパーの純減少額	1,000	-	7,000
自己株式の売却による収入	-	2,170	2,170
自己株式の取得による支出	0	0	2
ストック・オプションの権利行使による収入	31	328	474
配当金の支払額	359	352	713
その他	249	107	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,546	21,320	15,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0	0
現金及び現金同等物の増減額	580	3,925	7,601
現金及び現金同等物の期首残高	23,225	30,827	30,827
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	51	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	23,857	26,901	23,225

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23 社

ユニアデックス(株)
 (株)ネットマークス
 USOLホールディングス(株)
 日本ユニシス・エクセリューションズ(株)他

USOLホールディングス(株)を平成 19 年 4 月 2 日に設立し、当中間期より新たに連結子会社に含めております。
 (株)ネットマークスを株式の取得により、当中間期より新たに連結子会社に含めております。また、これにより同社
 連結子会社の(株)ネットマークスサポートアンドサービス、および、エス・アンド・アイ(株)を連結子会社に含めてお
 ります。なお、同社株式のみなし取得日を平成 19 年 4 月 1 日として、中間連結財務諸表を作成しております。
 非連結子会社であったユーエックスビジネス(株)は、重要性が増したため当中間期より新たに連結子会社に含め
 ております。

平成 19 年 9 月 1 日付けで当社は日本ユニシス・ソリューション(株)を吸収合併いたしました。

(2) 非連結子会社の数 4 社

非連結子会社 (NULシステムサービス・コーポレーション、他 3 社) の総資産、売上高、中間純損益 (持分に見
 合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、
 連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2 社

会社等の名称 紀陽情報システム(株)
 日本テレコムネットワークシステムズ(株)

(株)ネットマークスを当中間期より新たに連結子会社に含めたことにより、同社持分法適用関連会社の日本テレコム
 ネットワークシステムズ(株)を当中間期より新たに持分法適用関連会社に含めております。

なお、みなし取得日を平成 19 年 4 月 1 日にしたことから、同日以降の損益について持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (NULシステムサービス・コーポレーション、他 3 社) および関連会社 (株)ユニスタッフ、他 10 社) は、それぞれ当期純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体と しても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
 その他有価証券

イ. 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に

<ul style="list-style-type: none"> □ . 時価のないもの デリバティブ たな卸資産 イ . 販売用コンピュータ □ . 保守サービス用部品他 	<p>より処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 移動平均法による原価基準 時価法</p> <p>主として移動平均法による原価基準 主として移動平均法による原価基準</p>
---	--

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

<ul style="list-style-type: none"> 営業用コンピュータ (機械装置及び運搬具) 建物及び構築物 (有形固定資産のその他) 	<p>営業利用目的に対応し 5 年で残存価額が零となる方法によっております。</p> <p>定率法によっております。ただし、連結子会社日本ユニシス・サプライ(株)の一部の工場設備、および平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は 6 年~50 年であります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェア イ . 市場販売目的のソフトウェア □ . 自社利用のソフトウェア 	<p>見込販売収益または数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 なお、見込販売可能期間は原則として 3 年と見積っております。</p> <p>見込利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、見込利用可能期間は原則として 5 年と見積っております。</p>

(3) 重要な引当金の計上基準

<ul style="list-style-type: none"> 貸倒引当金 	<p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 退職給付引当金 (前払年金費用) 	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については 10 年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3 年または 10 年)による定額法により費用処理しております。</p>

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債、収益および費用は当中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジの会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特

例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約および通貨オプションを、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した営業用コンピュータ以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

追加情報

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した営業用コンピュータ以外の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

注記事項中間連結貸借対照表関係

	当中間期	前年中間期	前期
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	78,495 百万円	76,449 百万円	77,174 百万円
2. 担保資産及び保証債務			
担保資産			
担保に供している資産			
定期預金	35 百万円	-	-
担保資産に対する債務			
非連結子会社の借入金	30 百万円	-	-
保証債務	2,641 百万円	3,145 百万円	2,858 百万円
3. 中間期末日の満期手形の会計処理			
中間期末日の満期手形の会計処理については、当中間期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
なお、中間期末日満期手形の金額は以下の通りであります。			
受取手形	145 百万円	90 百万円	65 百万円
支払手形	177 百万円	139 百万円	173 百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

前年中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	109,663	-	-	109,663
合計	109,663	-	-	109,663
自己株式				
普通株式(注)1,2	15,418	0	1,535	13,883
合計	15,418	0	1,535	13,883

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,535千株は、ストック・オプションの行使に伴う売却による減少305千株、その他売却による減少1,230千株であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	353 百万円	3円75銭	平成18年3月31日	平成18年6月22日

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	359百万円	利益剰余金	3円75銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	109,663	-	-	109,663
合計	109,663	-	-	109,663
自己株式				
普通株式(注)1,2	13,691	1	31	13,662
合計	13,691	1	31	13,662

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31千株は、ストック・オプションの行使に伴う売却による減少であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	145
合計		-	-	-	-	-	145

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	359百万円	3円75銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	576百万円	利益剰余金	6円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前期末(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	109,663	-	-	109,663
合計	109,663	-	-	109,663
自己株式				
普通株式(注)1,2	15,418	1	1,728	13,691
合計	15,418	1	1,728	13,691

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,728千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う売却による減少498千株、その他売却による減少1,230千株であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	66
	合計	-	-	-	-	-	66

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	353百万円	3円75銭	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	359百万円	3円75銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	359百万円	利益剰余金	3円75銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(前期)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期 百万円	前年中間期 百万円	前期 百万円
現金及び預金勘定	23,902	26,911	23,235
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45	10	10
現金及び現金同等物	23,857	26,901	23,225

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前年中間期および前期については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期および前期については、連結売上高の合計に占める日本の割合が90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

(3) 海外売上高

当中間期、前年中間期および前期については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

開示の省略

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

1 株当たり情報

項目	当中間期	前年中間期	前期
1 株当たり純資産額	836円32銭	866円44銭	897円36銭
1 株当たり中間(当期)純利益(は損失)	45円46銭	6円04銭	35円97銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	-	6円00銭	35円75銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、当中間期は中間純損失のため記載しておりません。

2 . 1 株当たり中間(当期)純利益(は損失)および潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間期	前年中間期	前期
1 株当たり中間(当期)純利益(は損失)			
中間(当期)純利益(は損失)	4,362百万円	574百万円	3,433百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益(は損失)	4,362百万円	574百万円	3,433百万円
普通株式の期中平均株式数	95,983,578株	95,053,013株	95,456,863株
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数		664,391株	578,199株
(うち新株予約権)	()	(664,391株)	(578,199株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権3,369個)。 平成16年6月25日(新株予約権4,081個)。 平成17年6月23日(新株予約権7,308個)。 平成18年6月22日(新株予約権5,185個)。		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月22日(新株予約権5,209個)。

(注)3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間期末	前年中間期末	前期末
純資産の部の合計額	81,197百万円	83,772百万円	87,018百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	910百万円	784百万円	896百万円
(うち自己株式申込証拠金)	(2百万円)	(38百万円)	(0百万円)
(うち新株予約権)	(145百万円)	()	(66百万円)
(うち少数株主持分)	(762百万円)	(746百万円)	(830百万円)
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額	80,289百万円	82,987百万円	86,121百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)普通株式数	96,001,313株	95,780,092株	95,972,085株

5 . 中間個別財務諸表等

中間損益計算書

科目	当中間期	前年中間期	前期
	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
	百万円	百万円	百万円
売上高	100,081	103,065	241,133
売上原価	79,680	86,018	199,060
売上総利益	20,401	17,047	42,072
販売費及び一般管理費	19,958	18,490	41,764
営業利益 (は損失)	442	1,443	308
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	3,295	3,856	4,136
上場有価証券売却益	239	53	320
為替差益	-	340	337
その他	259	294	657
営業外費用			
支払利息	470	281	684
その他	50	14	34
経常利益	3,715	2,806	5,040
特別利益			
固定資産売却益	-	0	2
貸倒引当金戻入額	6	14	0
その他	-	0	2
特別損失			
投資有価証券評価損	104	114	183
関係会社株式評価損	6,248	144	792
関係会社株式消却損	142	-	-
その他	22	6	56
税引前中間(当期)純利益 (は損失)	2,795	2,556	4,011
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	595 2,986	1,440 1,814	4,047 3,638
中間(当期)純利益 (は損失)	404	2,930	3,603

中間貸借対照表

科目	当中間期末	前年中間期末	前期末
	平成 19 年 9 月 30 日	平成 18 年 9 月 30 日	平成 19 年 3 月 31 日
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	20,846	26,010	21,921
受取手形及び売掛金	45,455	44,720	62,400
たな卸資産	12,659	14,361	11,190
前払費用	2,930	8,729	2,306
繰延税金資産	9,300	5,271	5,171
貸付金	19,786	19,566	20,395
その他	2,570	2,866	2,298
貸倒引当金	387	53	393
流動資産合計	113,162	121,473	125,289
固定資産			
有形固定資産			
営業用コンピュータ	14,167	12,542	13,122
その他	4,725	4,474	4,565
有形固定資産合計	18,893	17,017	17,688
無形固定資産			
ソフトウェア	31,869	28,397	28,469
その他	18	22	20
無形固定資産合計	31,887	28,419	28,489
投資その他の資産			
投資有価証券	18,586	17,429	20,170
関係会社株式	6,264	2,849	2,861
前払年金費用	8,215	6,802	7,406
繰延税金資産	7,890	6,417	8,287
敷金	8,308	8,464	8,430
その他	2,015	2,096	2,006
貸倒引当金	439	515	454
投資その他の資産合計	50,842	43,545	48,707
固定資産合計	101,623	88,983	94,884
資産合計	214,786	210,456	220,174

科目	当中間期末	前年中間期末	前期末
	平成 19 年 9 月 30 日	平成 18 年 9 月 30 日	平成 19 年 3 月 31 日
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	19,642	30,302	43,628
短期借入金	18,550	16,400	19,050
長期借入金(1年以内)	13,175	2,237	10,825
社債(1年以内)	8,000	-	8,000
コマーシャル・ペーパー	12,000	20,000	13,000
未払法人税等	140	569	3,132
未払費用	7,552	6,550	5,191
引当金	741	904	1,107
その他	14,124	15,378	13,993
流動負債合計	93,925	92,342	117,927
固定負債			
社債	-	8,000	-
長期借入金	46,625	34,800	26,400
引当金	282	237	176
その他	850	838	827
固定負債合計	47,757	43,875	27,403
負債合計	141,683	136,217	145,330

科目	当中間期末	前年中間期末	前期末
	平成 19 年 9 月 30 日	平成 18 年 9 月 30 日	平成 19 年 3 月 31 日
	百万円	百万円	百万円
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本剰余金			
資本準備金	15,281	15,281	15,281
その他資本剰余金	219	318	233
資本剰余金合計	15,501	15,600	15,514
利益剰余金			
利益準備金	1,370	1,370	1,370
その他利益剰余金			
任意積立金	14,397	15,945	14,883
繰越利益剰余金	53,595	52,497	53,873
利益剰余金合計	69,363	69,813	70,127
自己株式	19,135	19,446	19,178
自己株式申込証拠金	2	38	0
株主資本合計	71,213	71,489	71,947
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,760	2,748	2,823
繰延ヘッジ損益	18	1	6
評価・換算差額等合計	1,742	2,749	2,829
新株予約権	145	-	66
純資産合計	73,102	74,239	74,843
負債純資産合計	214,786	210,456	220,174

- (注) 1. 有形固定資産
減価償却累計額 69,432 百万円 68,910 百万円 69,635 百万円
2. 保証債務 1,871 百万円 2,354 百万円 2,090 百万円
3. 中間期末日満期手形の会計処理
中間期末日の満期手形の会計処理については、当中間期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、中間期末日満期手形の金額は以下の通りであります。
- | | | | |
|------|--------|--------|--------|
| 受取手形 | 0 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |
| 支払手形 | 28 百万円 | 11 百万円 | 40 百万円 |

中間株主資本等変動計算書

前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	百万円 5,483	百万円 15,281	百万円 6	百万円 15,288
前年中間期の変動額				
任意積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				—
取締役賞与(注)				—
中間純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			448	448
ストック・オプションの権利行使			△135	△135
自己株式申込証拠金の入金				—
株主資本以外の項目の 前年中間期変動額(純額)				
前年中間期の変動額合計	—	—	312	312
平成18年9月30日残高	5,483	15,281	318	15,600

	株主資本						株主資本 合計
	利益 準備金	利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠 金	
		任意 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	百万円 1,370	百万円 16,921	百万円 48,962	百万円 67,254	百万円 △21,597	百万円 2	百万円 66,431
前年中間期の変動額							
任意積立金の取崩(注)		△975	975	—			—
剰余金の配当(注)			△353	△353			△353
取締役賞与(注)			△18	△18			△18
中間純利益			2,930	2,930			2,930
自己株式の取得				—	△0		△0
自己株式の処分				—	1,722		2,170
ストック・オプションの権利行使				—	428	△2	289
自己株式申込証拠金の入金				—		38	38
株主資本以外の項目の 前年中間期変動額(純額)							
前年中間期の変動額合計	—	△975	3,534	2,558	2,150	35	5,057
平成18年9月30日残高	1,370	15,945	52,497	69,813	△19,446	38	71,489

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	百万円 3,224	百万円 —	百万円 3,224	百万円 69,655
前年中間期の変動額				
任意積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△353
取締役賞与(注)				△18
中間純利益				2,930
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				2,170
ストック・オプションの権利行使				289
自己株式申込証拠金の入金				38
株主資本以外の項目の 前年中間期変動額(純額)	△475	1	△474	△474
前年中間期の変動額合計	△475	1	△474	4,583
平成18年9月30日残高	2,748	1	2,749	74,239

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	百万円 5,483	百万円 15,281	百万円 233	百万円 15,514
当中間期の変動額				
任意積立金の取崩				—
剰余金の配当				—
中間純損失				—
自己株式の取得				—
ストック・オプションの権利行使			△13	△13
自己株式申込証拠金の入金				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期の変動額合計	—	—	△13	△13
平成19年9月30日残高	5,483	15,281	219	15,501

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠 金	株主資本 合計
		任意 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成19年3月31日残高	百万円 1,370	百万円 14,883	百万円 53,873	百万円 70,127	百万円 △19,178	百万円 0	百万円 71,947
当中間期の変動額							
任意積立金の取崩		△486	486	—			—
剰余金の配当			△359	△359			△359
中間純損失			△404	△404			△404
自己株式の取得				—	△0		△0
ストック・オプションの権利行使				—	43	△0	29
自己株式申込証拠金の入金				—		2	2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期の変動額合計	—	△486	△277	△764	42	1	△733
平成19年9月30日残高	1,370	14,397	53,595	69,363	△19,135	2	71,213

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	百万円 2,823	百万円 6	百万円 2,829	百万円 66	百万円 74,843
当中間期の変動額					
任意積立金の取崩					—
剰余金の配当					△359
中間純損失					△404
自己株式の取得					△0
ストック・オプションの権利行使					29
自己株式申込証拠金の入金					2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,062	△24	△1,087	79	△1,007
当中間期の変動額合計	△1,062	△24	△1,087	79	△1,741
平成19年9月30日残高	1,760	△18	1,742	145	73,102

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	百万円 5,483	百万円 15,281	百万円 6	百万円 15,288
前期の変動額				
任意積立金の取崩(注)(前期分)				—
任意積立金の取崩(当期分)				—
剰余金の配当(注)(前期分)				—
剰余金の配当(当期分)				—
取締役賞与金(注)				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			448	448
ストック・オプションの権利行使			△221	△221
自己株式申込証拠金の入金				—
株主資本以外の項目の 前期変動額(純額)				
前期の変動額合計	—	—	226	226
平成19年3月31日残高	5,483	15,281	233	15,514

	株主資本						
	利益 準備金	利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠 金	株主資本 合計
		任意 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	百万円 1,370	百万円 16,921	百万円 48,962	百万円 67,254	百万円 △21,597	百万円 2	百万円 66,431
前期の変動額							
任意積立金の取崩(注)(前期分)		△975	975	—			—
任意積立金の取崩(当期分)		△1,062	1,062	—			—
剰余金の配当(注)(前期分)			△353	△353			△353
剰余金の配当(当期分)			△359	△359			△359
取締役賞与金(注)			△18	△18			△18
当期純利益			3,603	3,603			3,603
自己株式の取得				—	△2		△2
自己株式の処分				—	1,722		2,170
ストック・オプションの権利行使				—	698	△2	474
自己株式申込証拠金の入金				—		0	0
株主資本以外の項目の 前期変動額(純額)							
前期の変動額合計	—	△2,037	4,910	2,872	2,419	△2	5,516
平成19年3月31日残高	1,370	14,883	53,873	70,127	△19,178	0	71,947

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	百万円 3,224	百万円 —	百万円 3,224	百万円 —	百万円 69,655
前期の変動額					
任意積立金の取崩(注)(前期分)					—
任意積立金の取崩(当期分)					—
剰余金の配当(注)(前期分)					△353
剰余金の配当(当期分)					△359
取締役賞与金(注)					△18
当期純利益					3,603
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					2,170
ストック・オプションの権利行使					474
自己株式申込証拠金の入金					0
株主資本以外の項目の 前期変動額(純額)	△400	6	△394	66	△328
前期の変動額合計	△400	6	△394	66	5,188
平成19年3月31日残高	2,823	6	2,829	66	74,843

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績は次のとおりであります。

品目	金額	
	百万円	前年同期比
システムサービス	49,346	+ 9.6%
ソフトウェア	9,160	16.9%
合計	58,506	+ 4.4%

(2) 受注状況

当中間期における売上区分別受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高		受注残高	
	百万円	前年同期比	百万円	前年同期比
サービス	108,674	+ 6.6	120,208	+16.6
ソフトウェア	13,585	9.2	12,821	10.8
ハードウェア	21,481	7.6	13,480	25.0
合計	143,740	+ 2.5	146,510	+ 8.2

(注)・受注残高については、1年以内売上予定の残高を記載しております。

・受注高、受注残高については、契約を基準として集計しております。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額	
	百万円	前年同期比
サービス	109,120	+26.0
ソフトウェア	16,961	11.6
ハードウェア	26,278	14.5
合計	152,359	+11.6